

# 1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比4.8%減少、30人以上で4.3%減少。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比1.2%増加、30人以上で0.7%増加。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年比1.9%増加、30人以上で0.5%増加。

## < 主要指標 >

### 【事業所規模5人以上】

	平成24年	前年比
現金給与総額	262,429円	4.8%減少
きまって支給する給与	223,192円	2.3%減少
総実労働時間	137.5時間	1.2%増加
所定外労働時間	8.3時間	2.3%増加
推計常用労働者数	341,933人	1.9%増加

### 【事業所規模30人以上】

	平成24年	前年比
現金給与総額	304,194円	4.3%減少
きまって支給する給与	252,763円	1.8%減少
総実労働時間	144.1時間	0.7%増加
所定外労働時間	9.6時間	2.1%増加
推計常用労働者数	188,199人	0.5%増加

※参考 全国の主要指標

### 【事業所規模5人以上】

	平成24年	前年比
現金給与総額	314,127円	0.7%減少
きまって支給する給与	261,585円	0.1%減少
総実労働時間	147.1時間	0.5%増加
所定外労働時間	10.4時間	0.6%増加
推計常用労働者数	45,757千人	0.7%増加

### 【事業所規模30人以上】

	平成24年	前年比
現金給与総額	356,649円	0.6%減少
きまって支給する給与	289,794円	0.2%増加
総実労働時間	150.7時間	0.9%増加
所定外労働時間	12.2時間	1.2%増加
推計常用労働者数	27,257千人	0.3%減少

## 2 賃金の動き

### (1) 賃金水準の推移

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

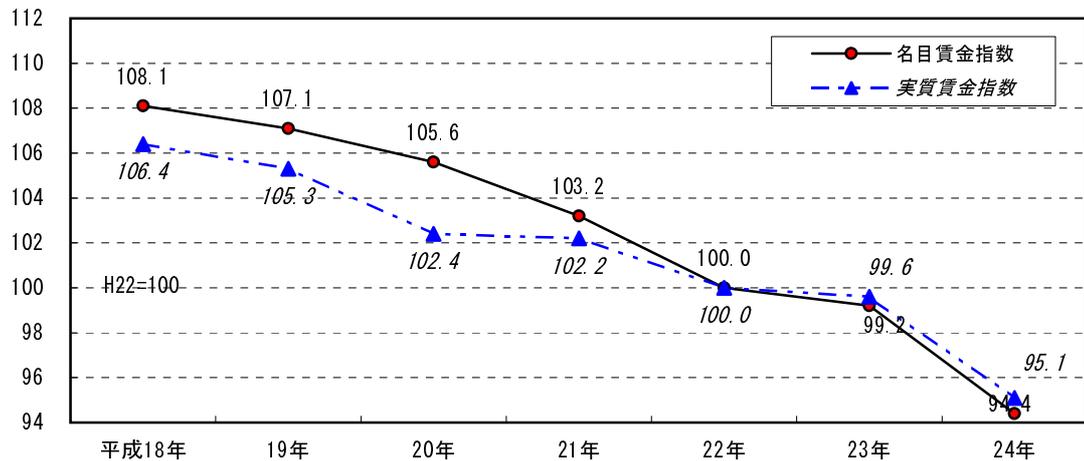
調査産業計の名目賃金指数は94.4（前年比4.8%減少）、実質賃金指数は95.1（前年比4.5%減少）となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

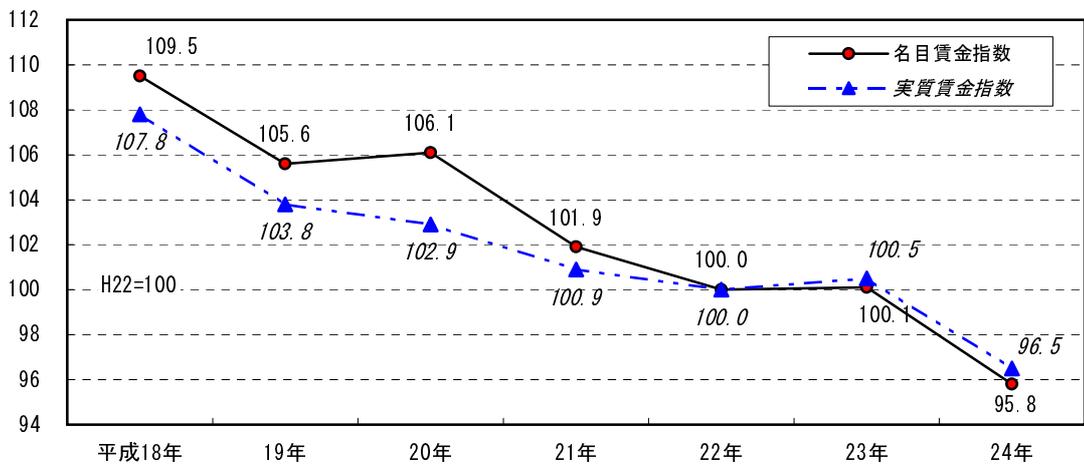
調査産業計の名目賃金指数は95.8（前年比4.3%減少）、実質賃金指数は96.5（前年比4.0%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）  
（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 18 年	307,141	108.1	0.2	106.4	0.4
19	298,967	107.1	-0.9	105.3	-1.0
20	298,033	105.6	-1.4	102.4	-2.8
21	287,893	103.2	-2.2	102.2	-0.2
22	280,796	100.0	-3.1	100.0	-2.2
23	280,346	99.2	-0.8	99.6	-0.4
24	262,429	94.4	-4.8	95.1	-4.5
全国					
平成 18 年	335,774	105.0	0.3	104.4	0.0
19	330,313	103.9	-1.0	103.2	-1.1
20	331,300	103.6	-0.3	101.3	-1.8
21	315,294	99.5	-3.9	98.7	-2.6
22	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	316,792	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	314,127	99.1	-0.7	99.4	-0.7

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 18 年	360,028	109.5	0.8	107.8	1.0
19	337,213	105.6	-3.6	103.8	-3.7
20	343,392	106.1	0.5	102.9	-0.9
21	324,046	101.9	-4.0	100.9	-1.9
22	319,353	100.0	-1.8	100.0	-0.9
23	320,711	100.1	0.1	100.5	0.5
24	304,194	95.8	-4.3	96.5	-4.0
全国					
平成 18 年	384,401	105.7	1.0	105.1	0.8
19	377,731	104.8	-0.9	104.1	-1.0
20	379,497	104.2	-0.5	101.9	-2.1
21	355,223	99.0	-5.0	98.2	-3.6
22	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8
23	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5
24	356,649	99.6	-0.6	99.9	-0.6

## (2) 産業別の状況

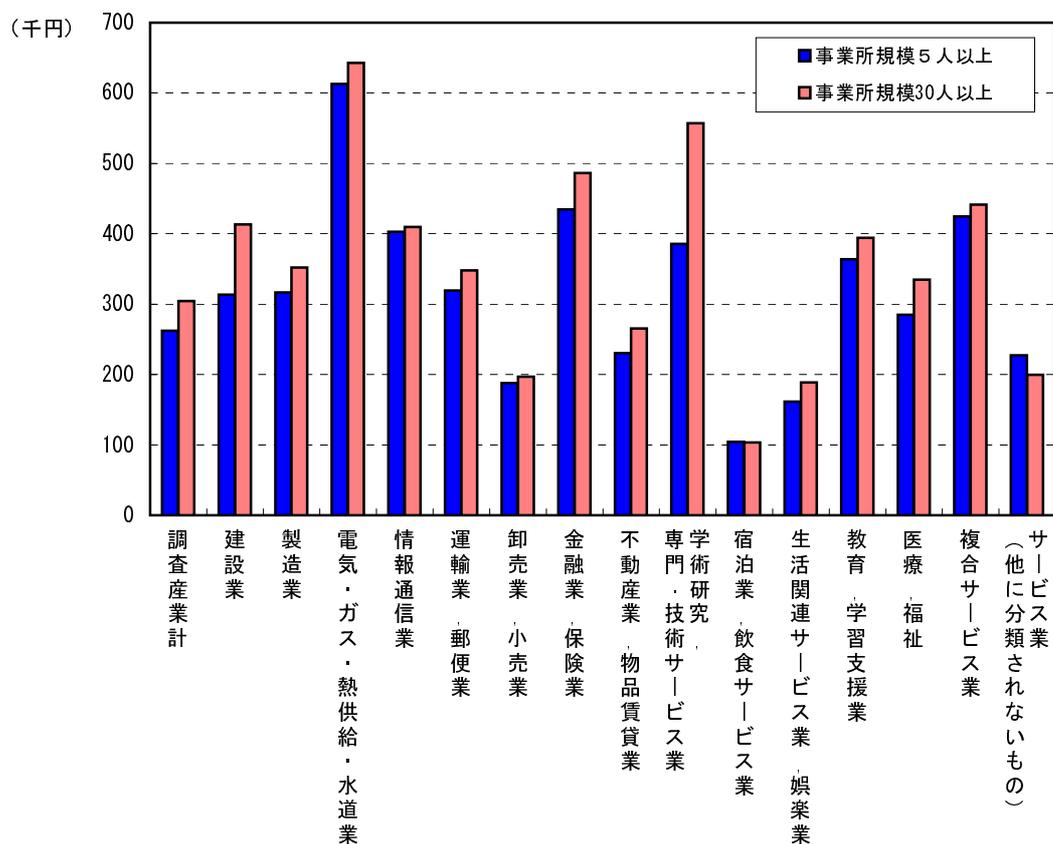
### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は262,429円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が613,053円（前年比7.3%減少）で最も高く、次いで金融業、保険業434,725円（同7.6%減少）、複合サービス業424,723円（同1.4%増加）の順となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は304,194円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が642,814円（前年比%0.5減少）で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業557,209円（同9.5%増加）、金融業、保険業486,396円（同%4.9減少）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位:円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	262,429	-4.8	223,192	-2.3	210,562	12,630	39,237
建設業	313,260	-19.4	287,607	-10.5	265,480	22,127	25,653
製造業	316,667	-6.4	271,119	-3.1	249,518	21,601	45,548
電気・ガス・熱供給・水道業	613,053	-7.3	449,196	-8.0	400,903	48,293	163,857
情報通信業	402,882	-4.9	326,816	3.5	296,520	30,296	76,066
運輸業,郵便業	319,514	-4.5	267,684	-5.3	231,438	36,246	51,830
卸売業,小売業	187,684	0.6	167,242	0.7	161,283	5,959	20,442
金融業,保険業	434,725	-7.6	346,321	-5.3	328,612	17,709	88,404
不動産業,物品賃貸業	230,489	-11.0	199,796	-11.9	192,817	6,979	30,693
学術研究,専門・技術サービス業	385,810	-5.7	297,796	-9.8	281,929	15,867	88,014
宿泊業,飲食サービス業	104,549	-0.9	99,860	-1.8	96,365	3,495	4,689
生活関連サービス業,娯楽業	161,595	15.3	150,811	13.4	144,411	6,400	10,784
教育,学習支援業	363,761	-10.6	289,669	-6.4	282,104	7,565	74,092
医療,福祉	284,752	2.4	237,210	2.4	226,309	10,901	47,542
複合サービス業	424,723	1.4	327,984	0.5	317,750	10,234	96,739
サービス業(他に分類されないもの)	227,396	-2.7	202,477	2.6	193,560	8,917	24,919
調査産業計(全国)	314,127	-0.7	261,585	-0.1	242,824	18,761	52,542

(事業所規模30人以上)

(単位:円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	304,194	-4.3	252,763	-1.8	236,153	16,610	51,431
建設業	413,474	-16.4	353,179	-3.7	325,743	27,436	60,295
製造業	351,894	-7.3	295,255	-3.6	269,178	26,077	56,639
電気・ガス・熱供給・水道業	642,814	-0.5	471,816	-0.6	411,708	60,108	170,998
情報通信業	409,703	-7.6	329,607	0.6	299,197	30,410	80,096
運輸業,郵便業	348,176	-4.7	287,574	-4.5	248,567	39,007	60,602
卸売業,小売業	196,977	5.9	173,737	2.6	168,143	5,594	23,240
金融業,保険業	486,396	-4.9	364,616	-5.8	345,683	18,933	121,780
不動産業,物品賃貸業	265,387	7.5	217,725	6.5	204,513	13,212	47,662
学術研究,専門・技術サービス業	557,209	9.5	392,541	0.8	361,398	31,143	164,668
宿泊業,飲食サービス業	103,262	0.7	98,073	-1.3	93,092	4,981	5,189
生活関連サービス業,娯楽業	188,570	9.9	175,574	8.3	166,970	8,604	12,996
教育,学習支援業	394,443	-11.7	318,728	-5.1	308,013	10,715	75,715
医療,福祉	334,905	-1.6	273,667	-2.1	260,211	13,456	61,238
複合サービス業	441,588	-1.1	340,356	-3.1	315,709	24,647	101,232
サービス業(他に分類されないもの)	199,423	3.7	176,210	6.6	166,683	9,527	23,213
調査産業計(全国)	356,649	-0.6	289,794	0.2	265,820	23,974	66,855

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が349,964円、女性が178,150円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男女ともに電気・ガス・熱供給・水道業(男性617,899円、女性471,913円)となり、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性146,858円、女性80,694円)となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業(男性に対する女性の比率が76.4%)となり、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業(同40.4%)となった。

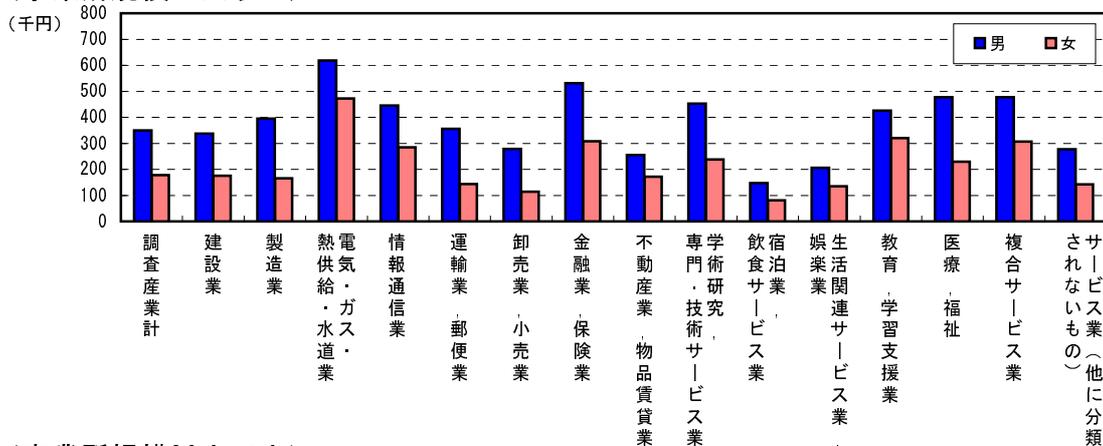
#### ② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が396,221円、女性が205,450円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男女ともに電気・ガス・熱供給・水道業(男性647,391円、女性440,373円)となり、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性134,767円、女性78,964円)となった。

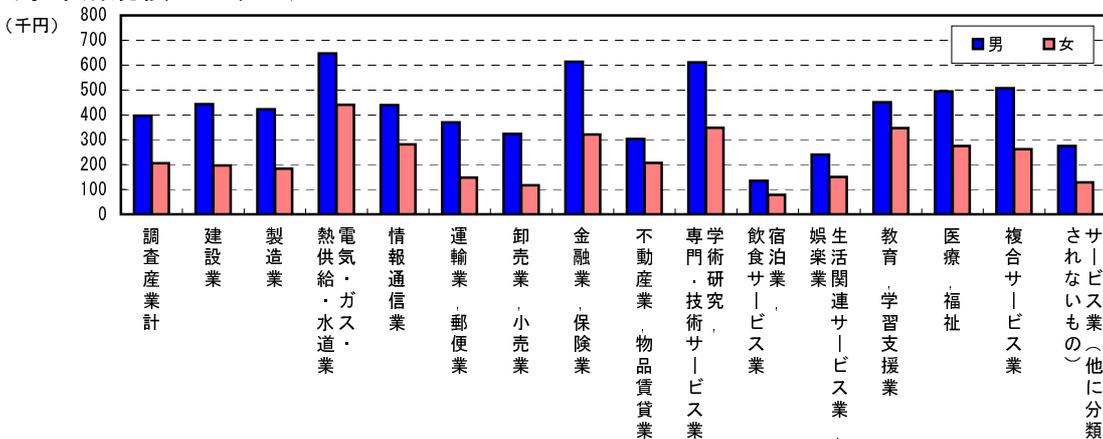
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が77.0%)となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業(同35.9%)となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	262,429	349,964	178,150	50.9
建設業	313,260	337,821	174,851	51.8
製造業	316,667	394,759	165,916	42.0
電気・ガス・熱供給・水道業	613,053	617,899	471,913	76.4
情報通信業	402,882	445,721	284,059	63.7
運輸業,郵便業	319,514	355,483	143,784	40.4
卸売業,小売業	187,684	278,955	113,955	40.9
金融業,保険業	434,725	531,457	308,571	58.1
不動産業,物品賃貸業	230,489	255,491	171,272	67.0
学術研究,専門・技術サービス業	385,810	452,183	237,645	52.6
宿泊業,飲食サービス業	104,549	146,858	80,694	54.9
生活関連サービス業,娯楽業	161,595	206,703	134,611	65.1
教育,学習支援業	363,761	425,682	319,852	75.1
医療,福祉	284,752	477,465	228,962	48.0
複合サービス業	424,723	477,656	306,430	64.2
サービス業(他に分類されないもの)	227,396	277,566	142,782	51.4
調査産業計(全国)	314,127	400,473	206,151	51.5

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	304,194	396,221	205,450	51.9
建設業	413,474	442,822	196,138	44.3
製造業	351,894	423,024	183,947	43.5
電気・ガス・熱供給・水道業	642,814	647,391	440,373	68.0
情報通信業	409,703	439,129	281,019	64.0
運輸業,郵便業	348,176	369,488	147,768	40.0
卸売業,小売業	196,977	323,501	116,227	35.9
金融業,保険業	486,396	613,202	320,991	52.3
不動産業,物品賃貸業	265,387	302,594	206,932	68.4
学術研究,専門・技術サービス業	557,209	611,454	347,894	56.9
宿泊業,飲食サービス業	103,262	134,767	78,964	58.6
生活関連サービス業,娯楽業	188,570	240,218	150,023	62.5
教育,学習支援業	394,443	450,569	346,812	77.0
医療,福祉	334,905	494,424	274,607	55.5
複合サービス業	441,588	506,976	262,287	51.7
サービス業(他に分類されないもの)	199,423	274,869	128,915	46.9
調査産業計(全国)	356,649	446,403	233,031	52.2

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

#### (4) 就業形態別の状況

##### ① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が376,224円、パートタイム労働者が84,499円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では22.5%となり、産業別では、製造業が28.8%、卸売業、小売業が23.5%、医療、福祉が21.6%となった。

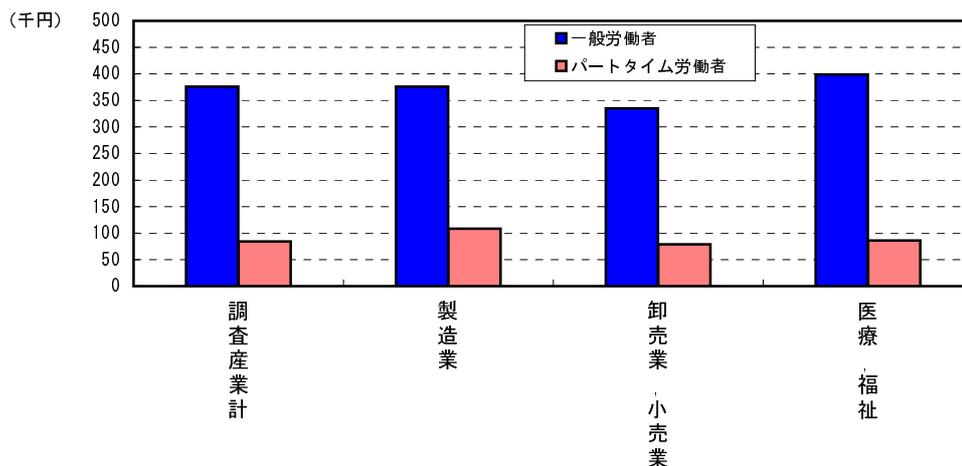
##### ② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が406,316円、パートタイム労働者が93,227円となった。

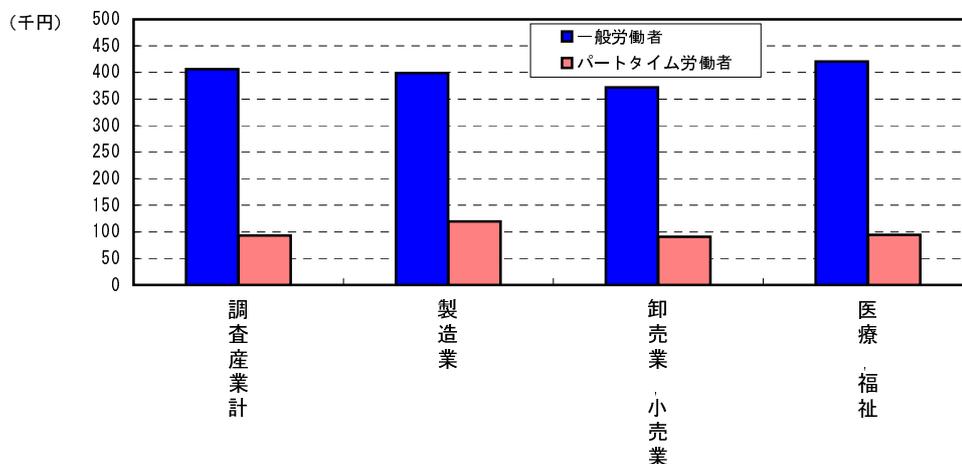
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では22.9%となり、産業別では、製造業が30.0%、卸売業、小売業が24.4%、医療、福祉が22.5%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	376,224	-	313,132	293,929	19,203	63,092
製造業	376,168	-	318,587	291,711	26,876	57,581
卸売業,小売業	335,310	-	289,046	276,510	12,536	46,264
医療,福祉	398,775	-	326,457	309,984	16,473	72,318
調査産業計(全国)	401,694	-	328,957	303,864	25,093	72,737
パートタイム労働者						
調査産業計	84,499	22.5	82,562	80,209	2,353	1,937
製造業	108,476	28.8	105,030	101,887	3,143	3,446
卸売業,小売業	78,793	23.5	77,397	76,289	1,108	1,396
医療,福祉	85,966	21.6	81,618	80,431	1,187	4,348
調査産業計(全国)	97,177	24.2	94,668	91,595	3,073	2,509

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	406,316	-	331,249	308,025	23,224	75,067
製造業	399,244	-	331,983	301,574	30,409	67,261
卸売業,小売業	371,816	-	313,199	299,489	13,710	58,617
医療,福祉	420,482	-	339,797	321,738	18,059	80,685
調査産業計(全国)	436,562	-	349,347	319,011	30,336	87,215
パートタイム労働者						
調査産業計	93,227	22.9	90,624	87,677	2,947	2,603
製造業	119,883	30.0	115,291	110,440	4,851	4,592
卸売業,小売業	90,630	24.4	88,909	88,252	657	1,721
医療,福祉	94,534	22.5	87,919	87,392	527	6,615
調査産業計(全国)	107,002	24.5	103,750	99,651	4,099	3,252

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

## (5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

### <夏期賞与>

夏期賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏期賞与の割合）は、調査産業計では322,944円（前年比19%減少）、1.08ヶ月（前年差0.14ヶ月減少）となった。

産業別にみると、支給額では電気・ガス・熱供給・水道業（819,581円）、支給月数でも電気・ガス・水道業（1.92ヶ月）が最も多くなった。

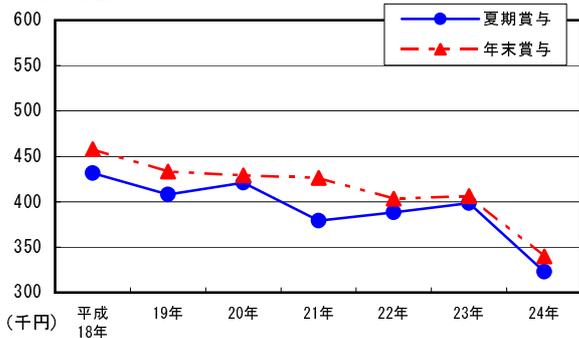
### <年末賞与>

年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では339,595円（前年比15.4%減少）、1.20ヶ月（前年差0.02ヶ月減少）となった。

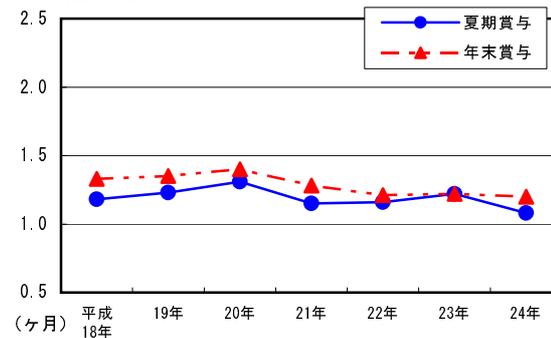
産業別にみると、支給額では学術研究、専門・技術サービス業（847,884円）、支給月数では教育、学習支援業（2.14ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

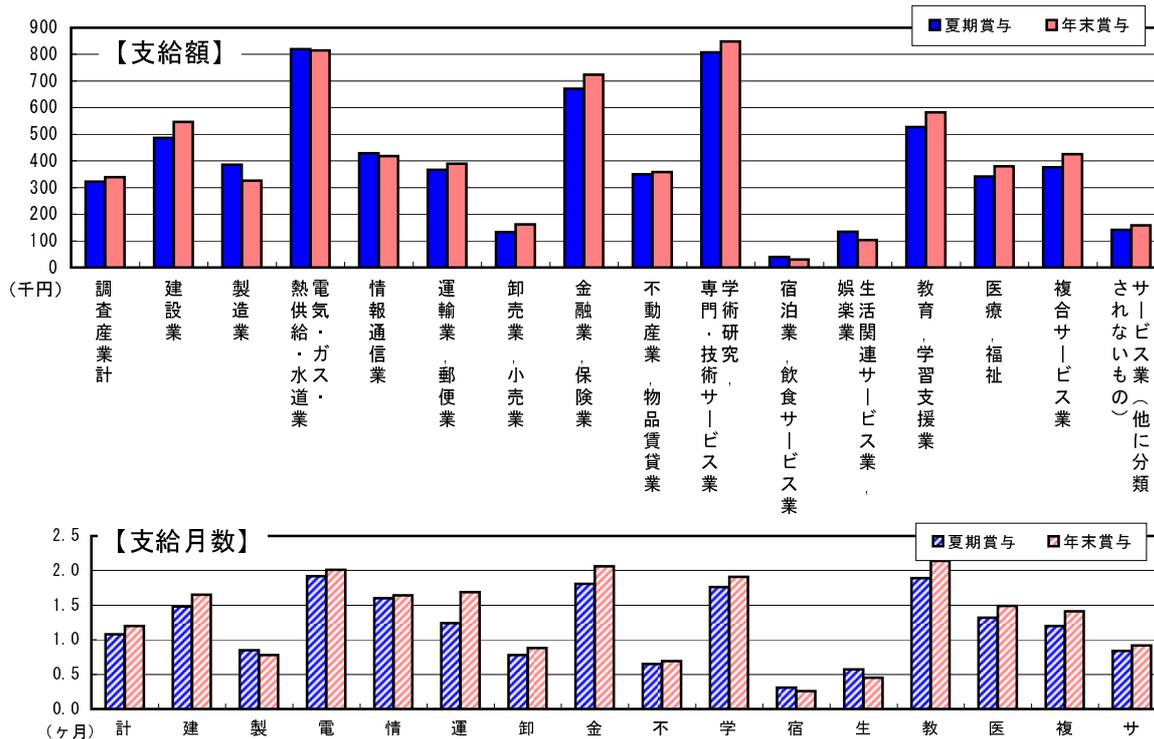
#### <支給額>



#### <支給月数>



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 18 年	431,535	1.18	457,826	1.33
19	407,895	1.23	433,243	1.35
20	421,013	1.31	428,955	1.40
21	379,023	1.15	426,142	1.28
22	388,193	1.16	403,422	1.21
23	398,317	1.22	406,279	1.22
24	322,944	1.08	339,595	1.20

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	322,944	1.08	339,595	1.20
建設業	486,737	1.48	546,840	1.65
製造業	385,771	0.85	325,510	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	819,581	1.92	814,971	2.01
情報通信業	429,377	1.60	418,510	1.64
運輸業,郵便業	366,208	1.24	390,020	1.69
卸売業,小売業	133,337	0.78	161,855	0.88
金融業,保険業	671,253	1.81	723,957	2.06
不動産業,物品賃貸業	350,133	0.65	358,707	0.69
学術研究,専門・技術サービス業	808,298	1.76	847,884	1.91
宿泊業,飲食サービス業	39,335	0.31	30,033	0.26
生活関連サービス業,娯楽業	133,741	0.57	102,836	0.45
教育,学習支援業	527,293	1.89	582,708	2.14
医療,福祉	341,958	1.32	379,913	1.49
複合サービス業	376,105	1.20	425,376	1.41
サービス業（他に分類されないもの）	141,466	0.84	158,292	0.92
調査産業計（全国）	407,588	1.15	421,273	1.22

### 3 労働時間の動き

#### (1) 労働時間の推移

##### ① 事業所規模5人以上の事業所

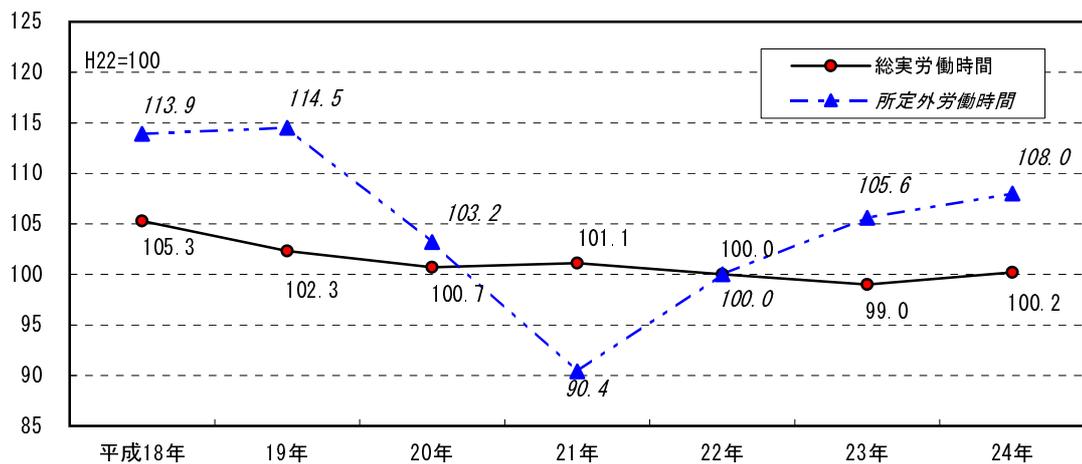
調査産業計の総実労働時間は137.5時間（前年比1.2%増加）で、このうち、所定内労働時間は129.2時間（同1.1%増加）、所定外労働時間は8.3時間（同2.3%増加）となった。

##### ② 事業所規模30人以上の事業所

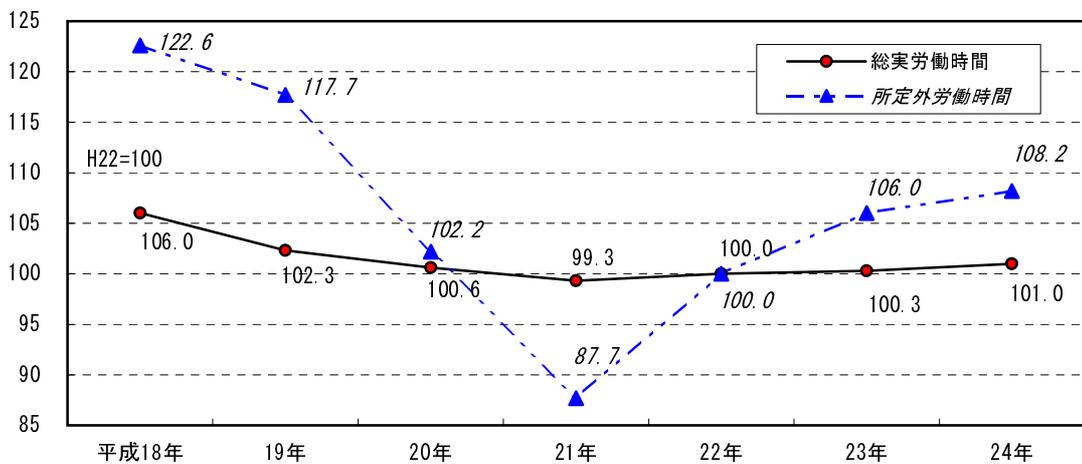
調査産業計の総実労働時間は144.1時間（前年比0.7%増加）で、このうち、所定内労働時間は134.5時間（同0.6%増加）、所定外労働時間は9.6時間（同2.1%増加）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）  
（事業所規模5人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 18 年	144.4	135.5	8.9	19.1	150.9	140.2	10.7	19.5
19	141.3	132.1	9.2	18.8	150.7	139.7	11.0	19.4
20	140.7	131.8	8.9	18.6	149.3	138.6	10.7	19.3
21	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
22	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
23	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
24	137.5	129.2	8.3	18.5	147.1	136.7	10.4	19.1
(前年比)	%	%	%	(前年差) 日	%	%	%	(前年差) 日
平成 18 年	-0.8	-0.7	-3.1	0.0	0.5	0.3	2.6	0.0
19	-2.8	-3.1	0.5	-0.3	-0.7	-0.8	1.3	-0.1
20	-1.6	-1.0	-9.9	-0.2	-1.2	-1.1	-1.5	-0.1
21	0.4	1.3	-12.4	0.0	-2.8	-1.8	-14.9	-0.4
22	-1.2	-1.8	10.7	-0.1	1.5	0.8	10.1	0.1
23	-1.0	-1.3	5.5	0.0	-0.2	-0.3	1.0	0.0
24	1.2	1.1	2.3	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1

（事業所規模30人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 18 年	151.1	140.0	11.1	19.3	153.5	140.6	12.9	19.4
19	147.0	136.1	10.9	18.9	154.2	140.8	13.4	19.4
20	147.1	136.4	10.7	19.0	153.0	140.1	12.9	19.3
21	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
22	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
23	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
24	144.1	134.5	9.6	18.9	150.7	138.5	12.2	19.2
(前年比)	%	%	%	(前年差) 日	%	%	%	(前年差) 日
平成 18 年	1.0	0.9	2.5	0.0	0.7	0.4	3.2	0.0
19	-3.5	-3.6	-4.0	-0.4	-0.2	-0.5	2.3	0.0
20	-1.6	-0.8	-13.2	0.1	-1.2	-1.0	-2.8	-0.1
21	-1.3	-0.2	-14.2	-0.4	-3.0	-1.8	-16.5	-0.5
22	0.6	-0.1	14.0	0.1	1.8	1.0	11.3	0.2
23	0.3	-0.1	6.0	0.1	-0.4	-0.4	-0.5	0.0
24	0.7	0.6	2.1	0.1	0.9	0.9	1.2	0.2

## (2) 産業別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、建設業が174.3時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業（170.8時間）、情報通信業（162.4時間）の順となった。

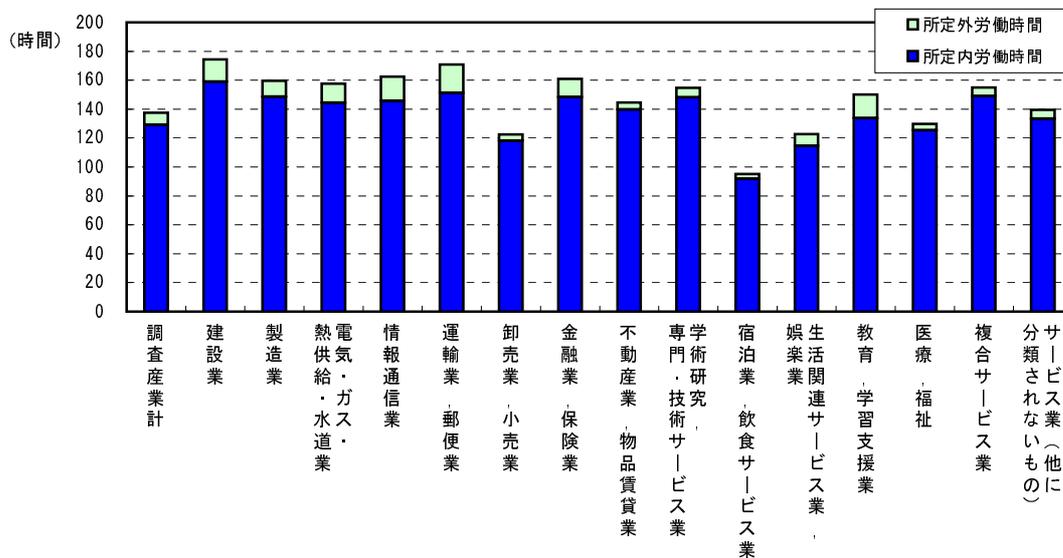
また、所定内労働時間が最も長い産業は建設業（159.0時間）、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業（19.5時間）となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

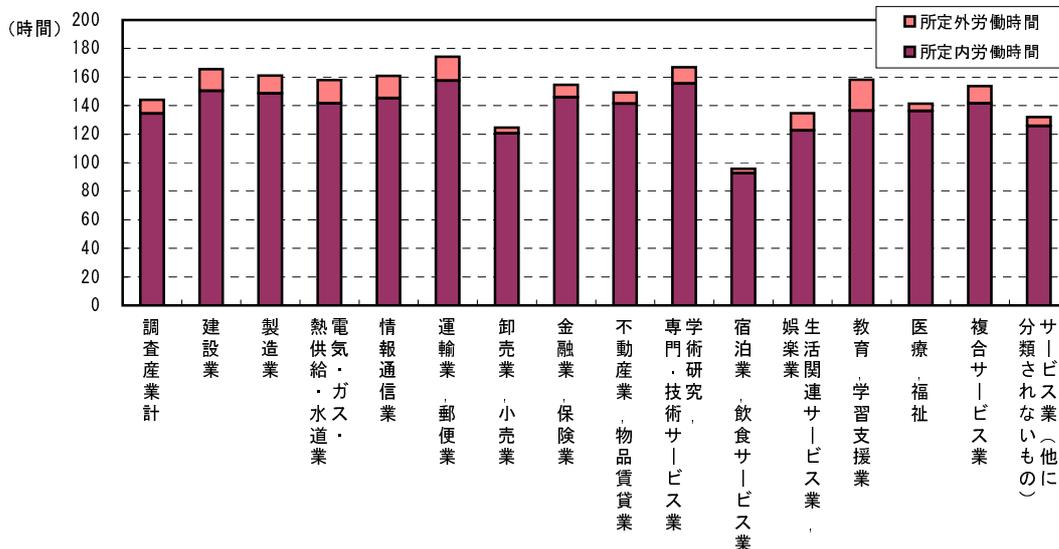
総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が174.2時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業（166.9時間）、建設業（165.5時間）の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業（157.5時間）、所定外労働時間が最も長い産業は教育、学習支援業（21.6時間）となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	137.5	1.2	129.2	1.1	8.3	2.3	18.5	0.0
建設業	174.3	7.6	159.0	4.9	15.3	51.2	21.2	0.4
製造業	159.7	0.0	148.5	0.5	11.2	-7.6	19.6	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	157.6	3.6	144.3	5.9	13.3	-29.8	18.9	0.0
情報通信業	162.4	11.4	145.7	10.4	16.7	26.7	18.7	-0.1
運輸業,郵便業	170.8	-1.5	151.3	-5.3	19.5	39.0	20.8	1.0
卸売業,小売業	122.5	-1.3	118.0	-0.5	4.5	-19.3	18.3	0.0
金融業,保険業	161.0	1.4	148.4	1.2	12.6	2.7	19.5	0.0
不動産業,物品賃貸業	144.7	-7.6	139.7	-4.3	5.0	-52.1	20.4	0.9
学術研究,専門・技術サービス業	154.8	-5.1	148.2	-3.4	6.6	-34.6	19.7	0.6
宿泊業,飲食サービス業	95.1	1.3	91.8	1.4	3.3	-3.7	15.9	0.2
生活関連サービス業,娯楽業	122.7	12.7	114.6	11.2	8.1	54.8	17.1	-0.1
教育,学習支援業	150.1	6.3	133.8	4.6	16.3	41.5	17.6	-0.1
医療,福祉	129.9	2.5	125.3	2.8	4.6	-5.4	18.4	-0.5
複合サービス業	155.0	1.8	148.9	1.9	6.1	-1.1	20.0	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	139.6	2.2	133.4	3.1	6.2	-13.6	18.6	0.5
調査産業計(全国)	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.6	19.1	0.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.1	0.7	134.5	0.6	9.6	2.1	18.9	0.1
建設業	165.5	12.4	150.4	11.0	15.1	36.9	19.8	-0.5
製造業	161.0	-1.3	148.6	-0.7	12.4	-7.8	19.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	158.0	0.3	141.6	1.6	16.4	-13.1	19.1	0.1
情報通信業	160.9	13.7	145.1	13.6	15.8	15.0	18.7	0.2
運輸業,郵便業	174.2	-1.0	157.5	-3.9	16.7	31.9	21.1	1.6
卸売業,小売業	124.5	0.9	120.6	1.3	3.9	-7.8	19.1	0.6
金融業,保険業	154.5	-1.8	145.8	-0.1	8.7	-20.7	19.2	0.0
不動産業,物品賃貸業	149.3	1.9	141.3	0.4	8.0	38.4	19.3	2.3
学術研究,専門・技術サービス業	166.9	-0.3	155.5	-0.7	11.4	5.8	19.9	1.7
宿泊業,飲食サービス業	95.8	1.3	92.7	1.9	3.1	-12.2	16.3	0.6
生活関連サービス業,娯楽業	134.7	13.3	122.7	12.2	12.0	22.3	17.6	-0.4
教育,学習支援業	158.1	3.1	136.5	1.4	21.6	20.4	17.7	-0.6
医療,福祉	141.3	-0.1	136.3	0.5	5.0	-12.4	19.6	-0.7
複合サービス業	153.8	-1.6	141.6	-2.9	12.2	17.7	19.3	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	132.1	5.7	125.8	4.7	6.3	19.8	17.9	0.5
調査産業計(全国)	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.2	19.2	0.2

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が158.1時間、女性が117.8時間となった。また、所定内労働時間は男性が146.1時間、女性が113.0時間となり、所定外労働時間は男性が12.0時間、女性が4.8時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

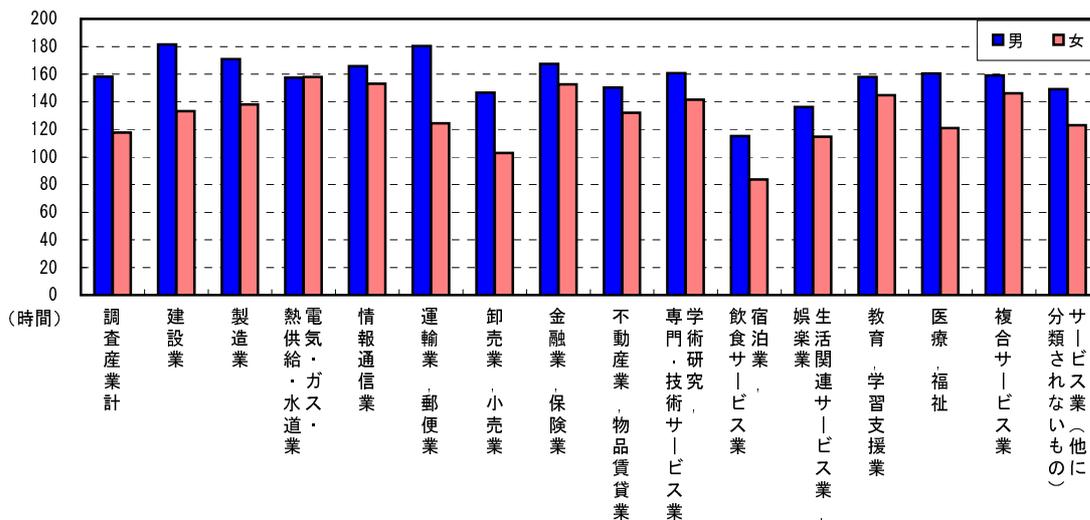
#### ② 事業所規模30人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が161.3時間、女性が125.6時間となった。また、所定内労働時間は男性が148.2時間、女性が119.7時間となり、所定外労働時間は男性が13.1時間、女性が5.9時間となった。

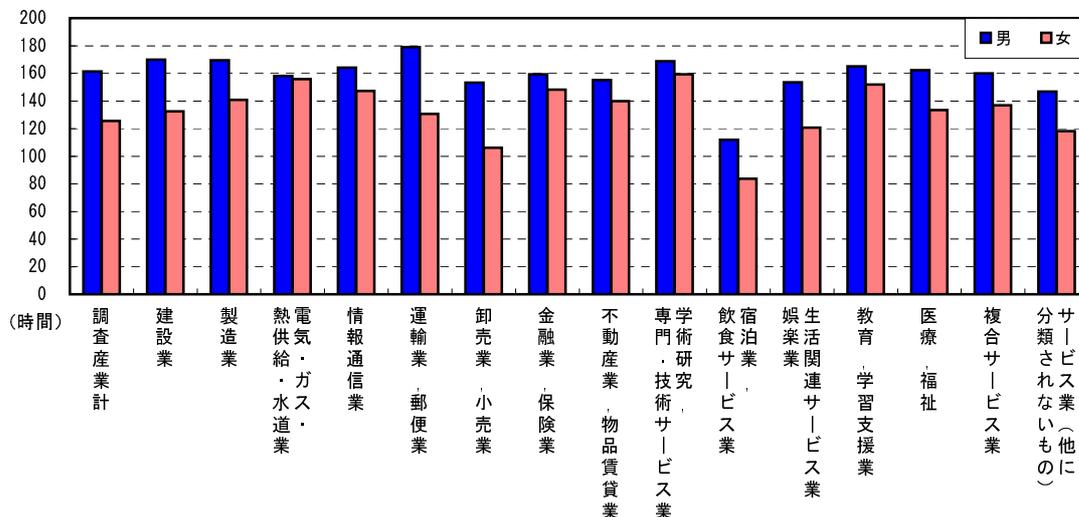
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	137.5	158.1	117.8	129.2	146.1	113.0	8.3	12.0	4.8	18.5	19.6	17.5
建設業	174.3	181.6	133.2	159.0	164.0	131.0	15.3	17.6	2.2	21.2	21.6	18.7
製造業	159.7	170.9	138.1	148.5	156.6	133.0	11.2	14.3	5.1	19.6	19.9	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	157.6	157.5	157.9	144.3	144.0	151.8	13.3	13.5	6.1	18.9	18.9	19.6
情報通信業	162.4	165.8	153.1	145.7	148.7	137.4	16.7	17.1	15.7	18.7	19.1	17.7
運輸業、郵便業	170.8	180.3	124.5	151.3	158.9	114.1	19.5	21.4	10.4	20.8	21.2	19.0
卸売業、小売業	122.5	146.7	102.8	118.0	139.3	100.7	4.5	7.4	2.1	18.3	19.6	17.2
金融業、保険業	161.0	167.3	152.7	148.4	152.0	143.6	12.6	15.3	9.1	19.5	19.8	19.2
不動産業、物品賃貸業	144.7	150.2	132.1	139.7	144.5	128.5	5.0	5.7	3.6	20.4	20.8	19.2
学術研究、専門・技術サービス業	154.8	160.8	141.6	148.2	153.5	136.4	6.6	7.3	5.2	19.7	20.1	18.9
宿泊業、飲食サービス業	95.1	115.2	83.7	91.8	109.9	81.5	3.3	5.3	2.2	15.9	16.9	15.3
生活関連サービス業、娯楽業	122.7	136.2	114.6	114.6	125.0	108.4	8.1	11.2	6.2	17.1	17.6	16.8
教育、学習支援業	150.1	157.9	144.7	133.8	138.5	130.5	16.3	19.4	14.2	17.6	18.1	17.3
医療、福祉	129.9	160.5	121.0	125.3	152.2	117.5	4.6	8.3	3.5	18.4	20.2	17.9
複合サービス業	155.0	159.1	146.1	148.9	152.0	142.1	6.1	7.1	4.0	20.0	20.5	19.0
サービス業（他に分類されないもの）	139.6	149.2	123.1	133.4	142.5	117.9	6.2	6.7	5.2	18.6	19.0	17.8
調査産業計（全国）	147.1	162.6	127.5	136.7	148.3	122.1	10.4	14.3	5.4	19.1	19.8	18.2

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	144.1	161.3	125.6	134.5	148.2	119.7	9.6	13.1	5.9	18.9	19.6	18.3
建設業	165.5	169.9	132.5	150.4	153.3	128.6	15.1	16.6	3.9	19.8	20.1	17.1
製造業	161.0	169.4	140.9	148.6	154.4	134.7	12.4	15.0	6.2	19.2	19.4	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	158.0	158.1	155.8	141.6	141.5	147.2	16.4	16.6	8.6	19.1	19.0	19.5
情報通信業	160.9	164.1	147.2	145.1	147.1	136.5	15.8	17.0	10.7	18.7	19.0	17.7
運輸業、郵便業	174.2	179.0	130.6	157.5	161.0	125.3	16.7	18.0	5.3	21.1	21.2	19.6
卸売業、小売業	124.5	153.2	106.2	120.6	146.2	104.2	3.9	7.0	2.0	19.1	20.0	18.4
金融業、保険業	154.5	159.3	148.2	145.8	148.6	142.2	8.7	10.7	6.0	19.2	19.4	18.9
不動産業、物品賃貸業	149.3	155.2	139.9	141.3	146.2	133.5	8.0	9.0	6.4	19.3	19.6	18.9
学術研究、専門・技術サービス業	166.9	168.8	159.4	155.5	156.8	150.3	11.4	12.0	9.1	19.9	20.1	19.0
宿泊業、飲食サービス業	95.8	111.8	83.6	92.7	107.1	81.7	3.1	4.7	1.9	16.3	17.3	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	134.7	153.5	120.8	122.7	138.0	111.4	12.0	15.5	9.4	17.6	18.4	16.9
教育、学習支援業	158.1	165.2	151.9	136.5	142.6	131.2	21.6	22.6	20.7	17.7	18.3	17.2
医療、福祉	141.3	162.2	133.5	136.3	153.6	129.8	5.0	8.6	3.7	19.6	20.4	19.4
複合サービス業	153.8	159.9	136.9	141.6	145.8	130.1	12.2	14.1	6.8	19.3	19.6	18.4
サービス業（他に分類されないもの）	132.1	146.9	118.2	125.8	139.7	112.8	6.3	7.2	5.4	17.9	18.8	17.1
調査産業計（全国）	150.7	163.8	132.5	138.5	147.6	125.9	12.2	16.2	6.6	19.2	19.7	18.5

## (4) 就業形態別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

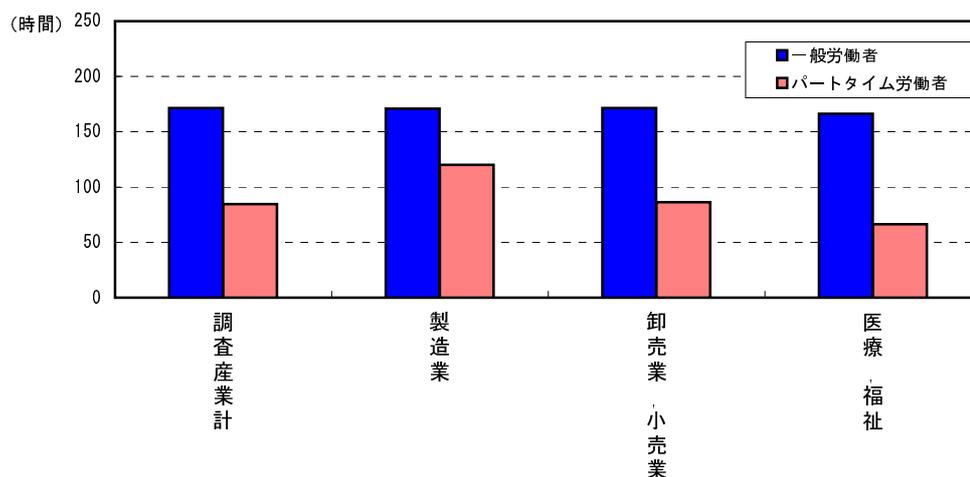
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が171.4時間、パートタイム労働者が84.7時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が158.9時間、パートタイム労働者が82.9時間となり、所定外労働時間は一般労働者が12.5時間、パートタイム労働者が1.8時間となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

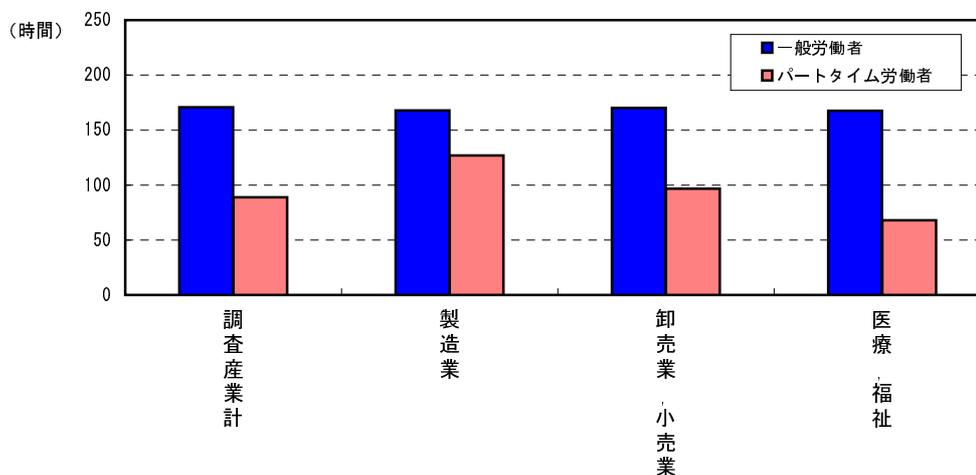
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が170.8時間、パートタイム労働者が88.9時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が157.3時間、パートタイム労働者が87.3時間となり、所定外労働時間は一般労働者が13.5時間、パートタイム労働者が1.6時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	171.4	158.9	12.5	20.6
製造業	171.0	157.4	13.6	19.9
卸売業, 小売業	171.4	162.3	9.1	21.0
医療, 福祉	166.3	159.5	6.8	21.2
調査産業計(全国)	169.2	155.8	13.4	20.4
パートタイム労働者				
調査産業計	84.7	82.9	1.8	15.3
製造業	120.0	117.4	2.6	18.4
卸売業, 小売業	86.3	85.2	1.1	16.3
医療, 福祉	66.5	65.8	0.7	13.6
調査産業計(全国)	92.1	89.3	2.8	15.9

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	170.8	157.3	13.5	20.3
製造業	167.9	153.8	14.1	19.4
卸売業, 小売業	170.2	161.1	9.1	20.5
医療, 福祉	167.5	160.8	6.7	21.2
調査産業計(全国)	167.6	152.7	14.9	20.0
パートタイム労働者				
調査産業計	88.9	87.3	1.6	16.1
製造業	126.8	123.0	3.8	18.6
卸売業, 小売業	96.8	96.0	0.8	18.2
医療, 福祉	67.9	67.4	0.5	15.2
調査産業計(全国)	97.5	93.9	3.6	16.4

## 4 雇用の動き

### (1) 雇用水準の推移

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は341,933人、常用雇用指数は100.2(前年比1.9%増加)となった。

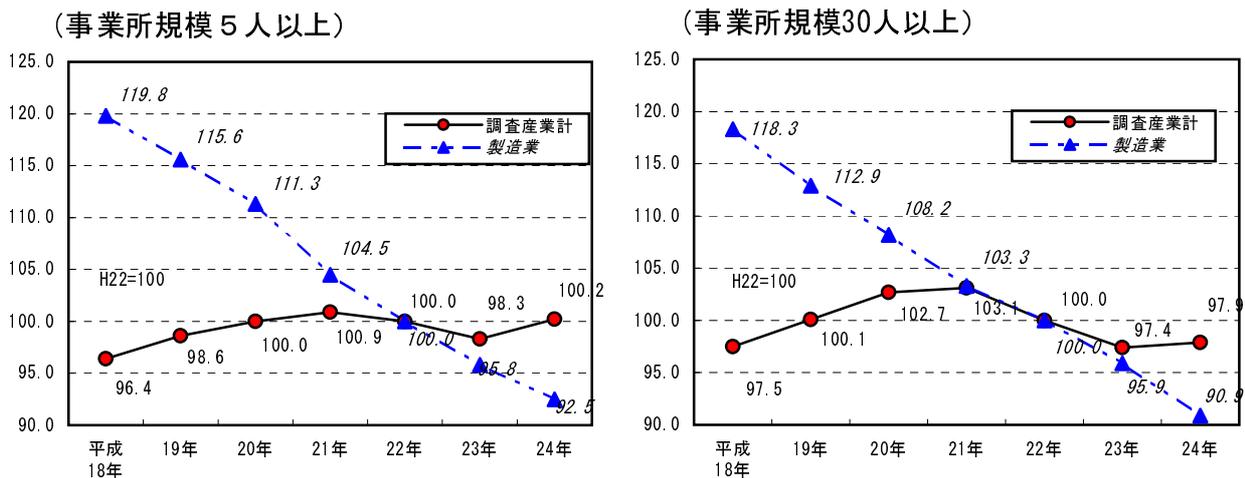
また、製造業では、推計常用労働者数は56,900人、常用雇用指数は92.5(前年比3.4%減少)となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は188,199人、常用雇用指数は97.9(前年比0.5%増加)となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は40,441人、常用雇用指数は90.9(前年比5.2%減少)となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成18年	321,031	96.4	73,996	119.8	180,880	97.5	52,092	118.3
19年	321,824	98.6	73,148	115.6	182,318	100.1	50,986	112.9
20年	318,843	100.0	72,698	111.3	183,444	102.7	50,650	108.2
21年	331,694	100.9	69,839	104.5	195,524	103.1	51,214	103.3
22年	328,367	100.0	67,042	100.0	189,474	100.0	49,824	100.0
23年	322,744	98.3	64,233	95.8	184,557	97.4	47,812	95.9
24年	341,933	100.2	56,900	92.5	188,199	97.9	40,441	90.9

## (2) 産業別の状況

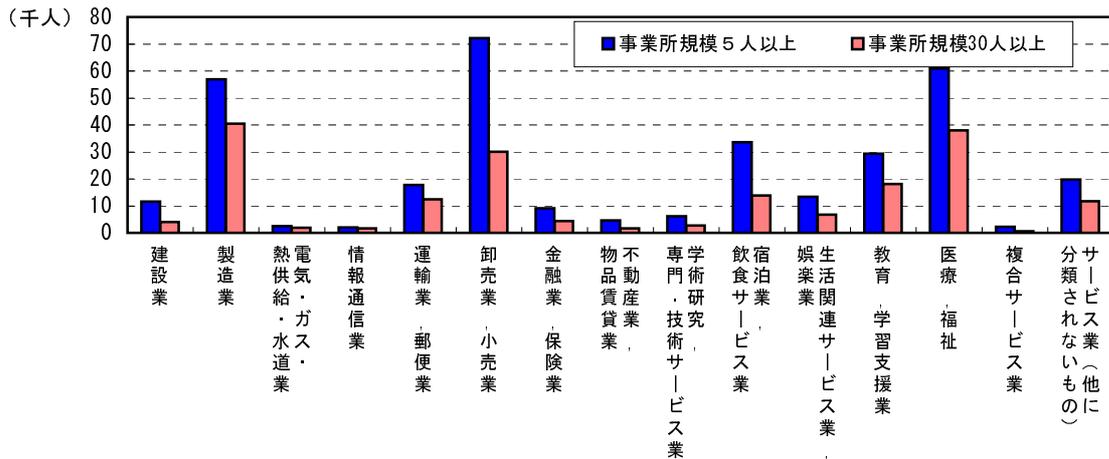
### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が72,175人で最も多く、次いで医療、福祉業（60,893人）、製造業（56,900人）の順となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が40,441人で最も多く、次いで医療、福祉（38,023人）、卸売業、小売業（30,050人）の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
調査産業計	341,933	100.2	1.9	188,199	97.9	0.5
建設業	11,559	95.5	7.1	3,993	106.1	5.0
製造業	56,900	92.5	-3.4	40,441	90.9	-5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,464	102.9	31.1	1,857	106.1	3.8
情報通信業	2,006	118.4	12.1	1,688	120.5	14.8
運輸業、郵便業	17,763	95.6	-0.3	12,395	91.0	-1.1
卸売業、小売業	72,175	97.9	0.4	30,050	92.1	-1.6
金融業、保険業	9,136	93.7	-4.3	4,372	97.2	-0.3
不動産業、物品賃貸業	4,564	122.9	21.1	1,698	89.6	-1.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,147	100.3	2.6	2,681	98.1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	33,551	106.2	0.9	13,852	97.0	-3.2
生活関連サービス業、娯楽業	13,377	98.7	11.1	6,722	103.2	27.7
教育、学習支援業	29,369	99.1	0.4	18,145	98.0	-0.5
医療、福祉	60,893	116.8	9.5	38,023	117.5	10.5
複合サービス業	2,294	91.8	-1.7	577	91.9	-7.5
サービス業（他に分類されないもの）	19,725	89.3	-7.0	11,705	83.0	-14.0
	千人		%	千人		%
調査産業計（全国）	45,757	101.3	0.7	27,257	99.7	-0.3

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性167,666人（構成比49.0%）、女性174,267人（同51.0%）となった。

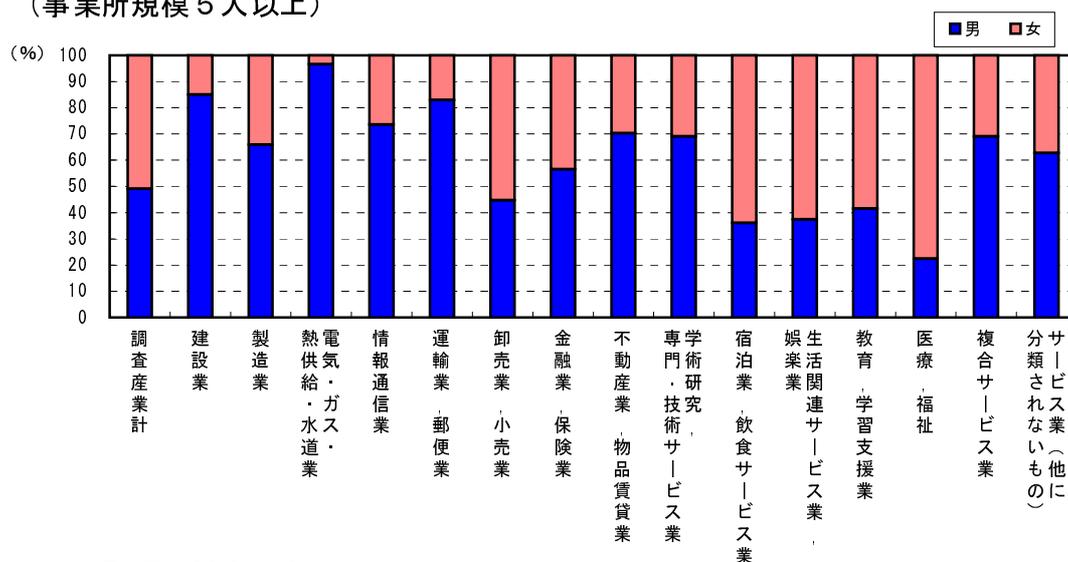
また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、運輸業、郵便業など10産業では男性が、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業など5産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

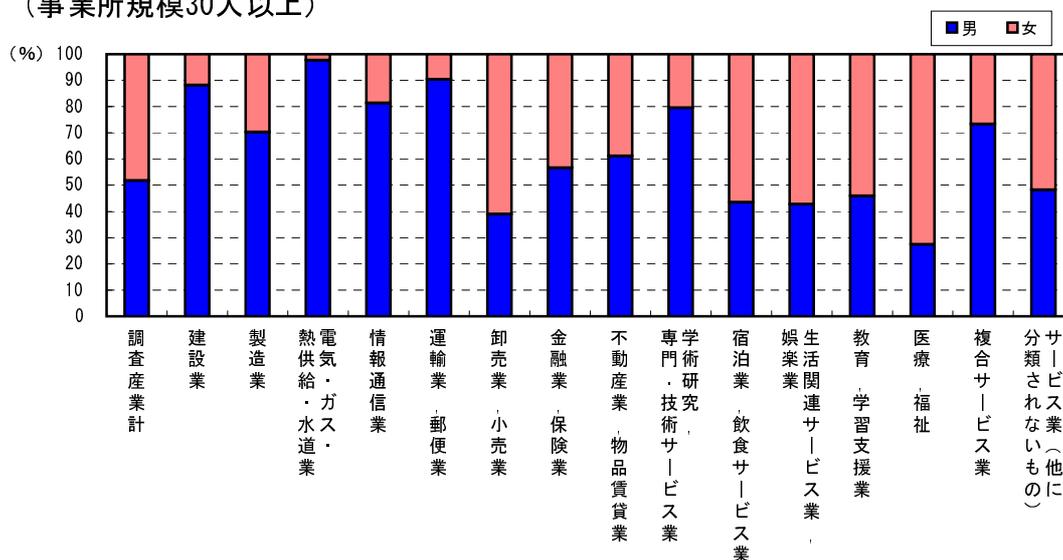
推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性97,399人（構成比51.8%）、女性90,800人（同48.2%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、建設業など9産業では男性が、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業など6産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	341,933	167,666	49.0	174,267	51.0
建設業	11,559	9,829	85.0	1,730	15.0
製造業	56,900	37,474	65.9	19,426	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,464	2,381	96.6	83	3.4
情報通信業	2,006	1,475	73.5	531	26.5
運輸業,郵便業	17,763	14,728	82.9	3,035	17.1
卸売業,小売業	72,175	32,247	44.7	39,929	55.3
金融業,保険業	9,136	5,162	56.5	3,973	43.5
不動産業,物品賃貸業	4,564	3,210	70.3	1,355	29.7
学術研究,専門・技術サービス業	6,147	4,244	69.0	1,904	31.0
宿泊業,飲食サービス業	33,551	12,098	36.1	21,454	63.9
生活関連サービス業,娯楽業	13,377	4,996	37.3	8,381	62.7
教育,学習支援業	29,369	12,191	41.5	17,177	58.5
医療,福祉	60,893	13,666	22.4	47,229	77.6
複合サービス業	2,294	1,585	69.1	709	30.9
サービス業(他に分類されないもの)	19,725	12,372	62.7	7,352	37.3
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	45,757	25,421	55.6	20,336	44.4

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	188,199	97,399	51.8	90,800	48.2
建設業	3,993	3,519	88.1	473	11.8
製造業	40,441	28,400	70.2	12,040	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,857	1,815	97.7	42	2.3
情報通信業	1,688	1,374	81.4	314	18.6
運輸業,郵便業	12,395	11,199	90.4	1,196	9.6
卸売業,小売業	30,050	11,700	38.9	18,350	61.1
金融業,保険業	4,372	2,474	56.6	1,898	43.4
不動産業,物品賃貸業	1,698	1,039	61.2	659	38.8
学術研究,専門・技術サービス業	2,681	2,132	79.5	550	20.5
宿泊業,飲食サービス業	13,852	6,022	43.5	7,829	56.5
生活関連サービス業,娯楽業	6,722	2,872	42.7	3,851	57.3
教育,学習支援業	18,145	8,334	45.9	9,811	54.1
医療,福祉	38,023	10,442	27.5	27,580	72.5
複合サービス業	577	423	73.3	154	26.7
サービス業(他に分類されないもの)	11,705	5,652	48.3	6,052	51.7
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	27,257	15,790	57.9	11,467	42.1

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

## (4) 就業形態別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が208,460人、パートタイム労働者が133,473人となり、パートタイム労働者比率は39.0%となった。

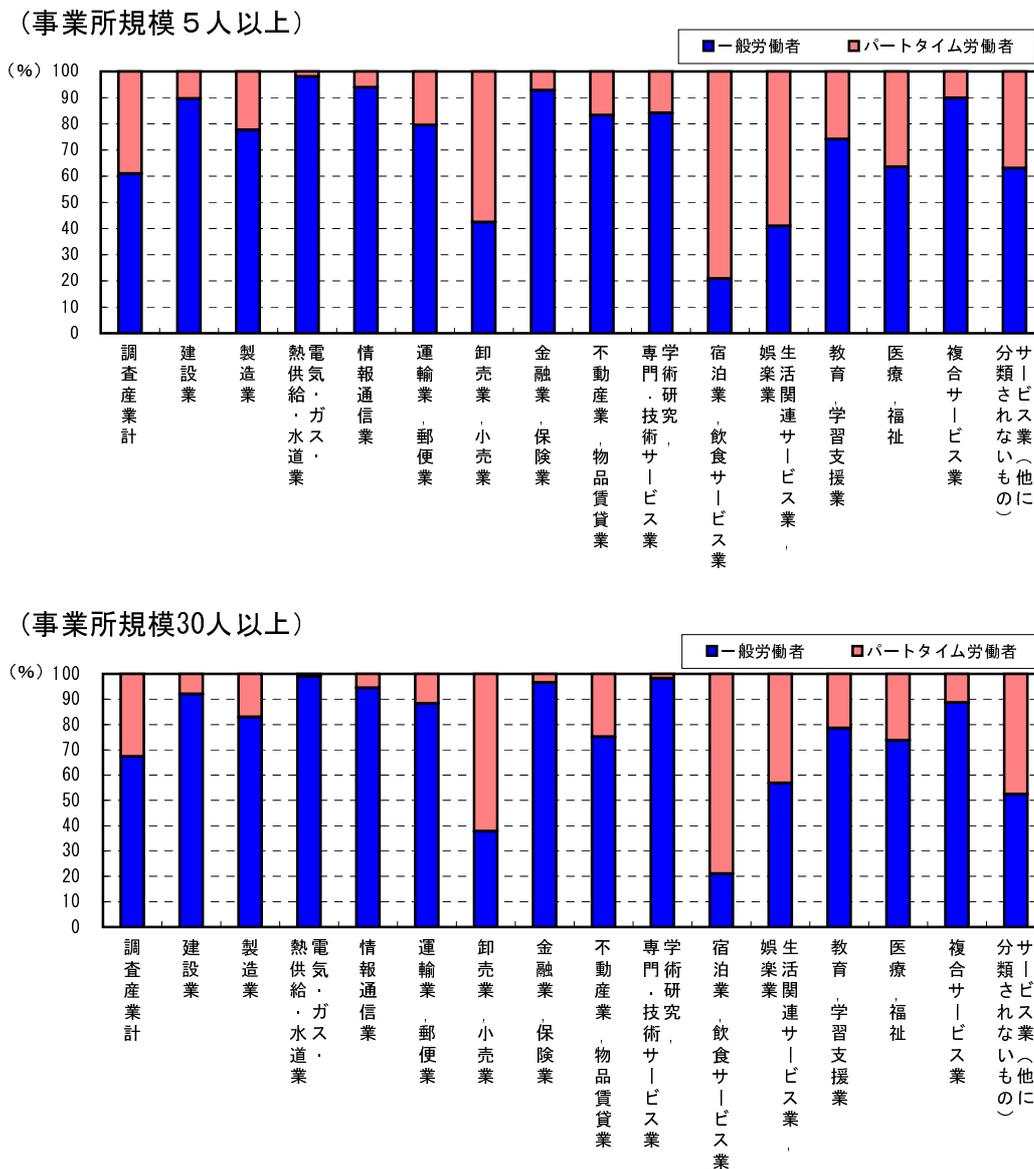
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で79.2%、生活関連サービス業、娯楽業で59.0%、卸売業、小売業で57.6%を占めた以外は、各産業ともおおよそ4割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業では1割未満となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が126,813人、パートタイム労働者が61,386人となり、パートタイム労働者比率は32.6%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で79.0%、卸売業、小売業で62.2%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、情報通信業、建設業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数  
(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	208,460	135,411	73,049	133,473	32,255	101,218	39.0
建設業	10,342	9,375	967	1,217	454	763	10.4
製造業	44,231	34,922	9,309	12,669	2,552	10,117	22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,418	2,335	83	46	46	0	1.9
情報通信業	1,883	1,426	457	123	49	74	6.1
運輸業、郵便業	14,130	13,192	938	3,633	1,536	2,097	20.5
卸売業、小売業	30,615	21,995	8,621	41,560	10,252	31,308	57.6
金融業、保険業	8,482	5,084	3,397	654	78	576	7.2
不動産業、物品賃貸業	3,800	2,830	971	764	380	384	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	5,175	3,788	1,388	972	456	516	15.8
宿泊業、飲食サービス業	6,981	4,540	2,442	26,570	7,558	19,012	79.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,483	2,768	2,715	7,894	2,228	5,666	59.0
教育、学習支援業	21,759	9,687	12,071	7,610	2,504	5,106	25.9
医療、福祉	38,664	12,202	26,464	22,229	1,464	20,765	36.5
複合サービス業	2,064	1,510	554	230	75	155	10.1
サービス業（他に分類されないもの）	12,420	9,748	2,671	7,305	2,624	4,681	37.0
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	32,591	21,884	10,707	13,166	3,537	9,629	28.8

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	126,813	83,092	43,721	61,386	14,307	47,079	32.6
建設業	3,676	3,316	359	317	203	114	7.9
製造業	33,575	26,870	6,704	6,866	1,530	5,336	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,838	1,796	42	19	19	0	1.0
情報通信業	1,596	1,325	271	92	49	43	5.5
運輸業、郵便業	10,946	10,465	481	1,449	734	715	11.7
卸売業、小売業	11,362	8,620	2,742	18,688	3,080	15,608	62.2
金融業、保険業	4,224	2,448	1,776	148	26	122	3.4
不動産業、物品賃貸業	1,276	820	456	422	219	203	24.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,634	2,120	515	47	12	35	1.8
宿泊業、飲食サービス業	2,903	2,163	739	10,949	3,859	7,090	79.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,827	2,018	1,810	2,895	854	2,041	43.1
教育、学習支援業	14,246	7,010	7,236	3,899	1,324	2,575	21.4
医療、福祉	28,064	9,456	18,607	9,959	986	8,973	26.2
複合サービス業	511	398	113	66	25	41	11.4
サービス業（他に分類されないもの）	6,136	4,266	1,869	5,569	1,386	4,183	47.6
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	20,643	14,065	6,578	6,614	1,725	4,889	24.3

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

## (5) 労働異動の状況

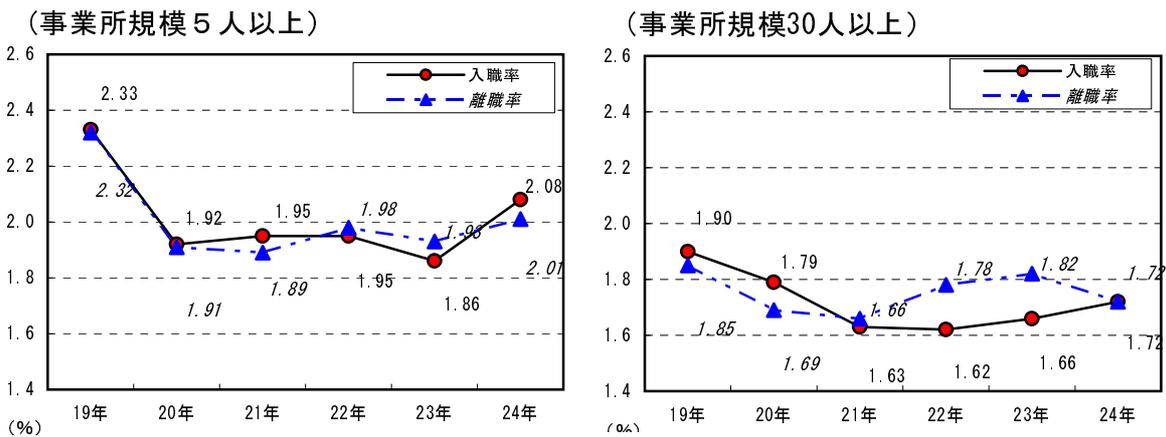
### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は2.08（前年比0.22ポイント上昇）、離職率は2.01（同0.08ポイント上昇）となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.72（前年比0.06ポイント上昇）、離職率は1.72（同0.1ポイント低下）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

